

事業項目 (4) 産業クラスター形成に向けた取り組み

事業項目詳細

健康・医療

健康・医療データ利活用等による「生き生き関西“健康・医療”先進地域ビジョン」の実現

主な実施内容

- 健康・医療データの利活用促進に向けて、健康保険組合のニーズに合致するデータ分析を行い、健康課題の把握や医療費抑制に資する結果を関係者へフィードバックした。また、データプラットフォームの構築や社会実装に向けた技術的・制度的な課題を整理し、課題解決に向けた検討を行った。
- 「関西健康・医療創生会議」において、「大阪・関西万博検討部会」を設置し、万博への提案内容を検討のうえ、とりまとめを行った。
- 文部科学省の支援を受けて京都大学が中心となり実施する「関西広域医療データ人材教育拠点形成事業」に協力した。
- 健康科学ビジネス推進機構の活動に参画し、子どもウェルネス事業の創出等、健康関連産業の振興に向けた支援を行った。

航空機

航空機産業の次世代産業への発展

- 関西における航空機産業の活性化に向け、近畿経済産業局や新産業創造研究機構（NIRO）と一体となり、「関西航空機産業プラットフォーム」を「関西航空機産業プラットフォームNEXT」として進化させ、新たな活動を始めた（5月）。
- 「関西航空機産業プラットフォームNEXT」の活動として、研究会（計2回）や、「関西・中部地域航空機関連企業交流会」（12月）を開催し、最新技術動向の情報共有やビジネス拡大に向けた関係づくりに取り組んだ。

環境・エネルギー

水素社会実現に向けた機運醸成や関連産業振興の可能性調査

- 万博開催に向け、関係する会員企業による検討チームを組成し、水素を最大限活用したCO2フリー万博の開催をめざし、具体的な展開案等について検討を行い、提案内容をとりまとめた。

AI・IoT / ロボット

AI・IoT / ロボット活用による新サービス創出と生産性向上支援

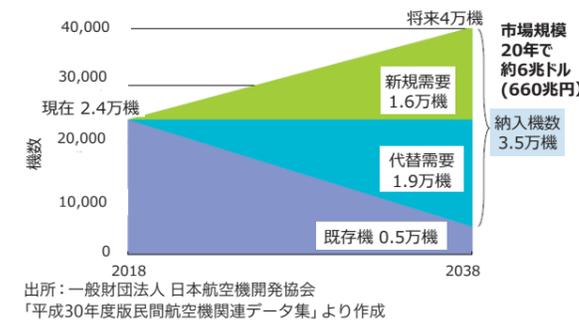
- 中堅・中小企業での先端技術の活用促進に向けて、「ICT・IoT・AI等活用事例集～生産性向上・付加価値創出に向けて～Vol.2」を発刊した（4月）。事例を随時追加してホームページで公開するとともに、導入促進に向けたセミナーを開催し情報提供を行った。
- 大阪・関西万博やその会場となる夢洲での展開、そして万博開催後のまちづくりにおいてIoT・AI等の先端技術を実装していくために必要なデータプラットフォーム（都市OS）について検討すべく、科学技術・産業振興委員会に「都市OSワーキンググループ」を21社6機関とともに設置した。

Topics

関西航空機産業プラットフォームNEXTの設立

航空機産業の市場規模は、世界経済の成長を背景に、今後約20年間で世界市場は6兆ドル（660兆円）ほどに拡大すると見込まれている。関西は、航空機に関連する大手企業が集積し、多様な技術を持つ中堅・中小企業が多数立地するポテンシャルを持つ地域である。このポテンシャルを活かし、関西経済の活性化につなげていくために、2019年5月より、近畿経済産業局、関経連、新産業創造研究機構（NIRO）の体制により「関西航空機産業プラットフォームNEXT」をスタートした。航空機産業を関西の次世代産業の柱の一つとすることをめざし、「①サプライチェーンの強化・拡大」に加え、5～10年先の将来の航空機産業において関西・日本がイニシアティブをとっていくための「②新たな技術の活用・発信／技術交流」、「③ビジネス拡大に向けた関係構築」、「④関西の航空機産業の発展に資する環境整備」の4つの事業を柱に取り組みを進めている。2019年度は、次世代の航空機を見据えた電動化をテーマに取り上げた研究会を計2回開催した。また、「関西・中部地域航空機関連企業交流会」等を開催し、地域を越えた中核企業間の交流促進をはかった。

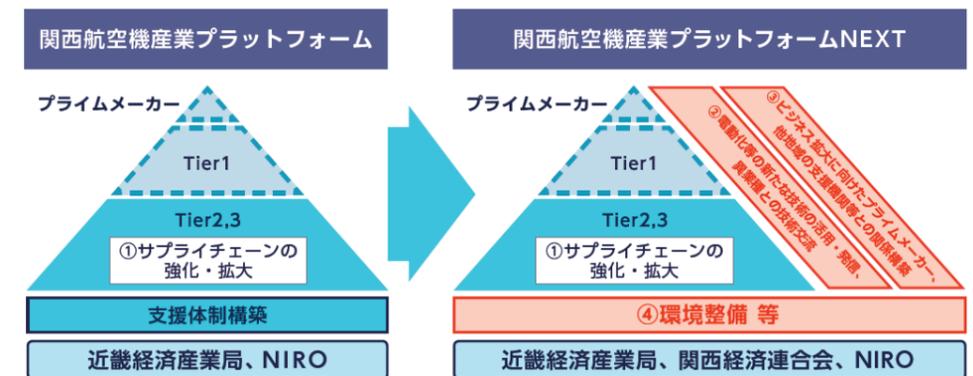
ジェット旅客機の需要予測結果



関西の航空機関連企業



関西航空機産業プラットフォームNEXTへ



事業項目 (5) ベンチャーを生み出すエコシステムの形成とイノベーションを支える拠点づくり

事業項目詳細

ベンチャー・エコシステム

うめきた2期を含めた大阪・関西のベンチャー・エコシステム形成に向けた取り組み

主な実施内容

- 内閣府による「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の選定獲得に向けて、自治体や他の経済団体等と連携して「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」を設立(10月)し、官民の協力体制を確立した。
- 「うめきた2期協議会」と一体となり、イノベーションを創出する総合コーディネート機関「テックブリッジ」(仮称)に関する機能や組織設計に関する検討を行った。また、企業のオープンイノベーション促進に向けた意見交換や大学発ベンチャーとの交流を行う場として、「イノベーション共創フィールド」を設置した(2月)。
- 関西財界セミナーでは、「関西の強みを活かしたベンチャー・エコシステムの形成」をテーマに、ベンチャー企業経営者や支援に携わる関係者と議論を交わした(2月)。

けいはんな

けいはんな学研都市のイノベーション拠点機能強化に向けた支援

- 2016年2月に策定された今後の10年間の方向性を示す「新たな都市創造プラン」の後期計画に向けて、関西文化学術研究都市建設推進協議会にて学研都市のめざす姿を設定。また、都市運営を担う「けいはんな学研都市推進機構」の新たな役割や事業の方向性に関する検討を行った。
- 「けいはんなで大阪・関西万博を考える会」に参画し、けいはんな発の具体的な提案について検討した。
- けいはんなに立地するベンチャー企業と関西各地のベンチャー支援機関との連携に向けてイノベーションマップやベンチャーマップをとりまとめた。

産業を支える仕組み

実効性あるイノベーション支援体制の構築・大学との連携強化による産業を支える仕組みの実現

- ものづくりに欠かせない基盤分野の人材育成に向けて、会員企業と大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアムに参画している大学教授らとともに、「モノづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム『金属・材料工学』」を実施(10~11月)し、30名(新規10社を含む22社)が修了した。
- 関西の公設試験研究機関・支援機関等が連携し、入口(研究シーズ)から出口(事業化)までをシームレスに支援する広域的なプラットフォームとしての「関西版フラウンホーファー」を関西広域連合に提案し、「第4期広域計画」に一部反映された。
- 産学連携による高度人材育成に向け、京都大学・大阪大学・神戸大学と意見交換を実施(8月)、高度人材育成・確保において共通する課題を整理し、連携して取り組んでいくことで合意した。

Topics

大阪・京都・神戸の3都市が一体となった「スタートアップ・エコシステム拠点都市」の選定獲得に向けた取り組み

2019年6月、政府は、ユニコーン企業の大多数が海外の都市型スタートアップエコシステムから輩出されていることを鑑み、新たに「スタートアップ・エコシステム拠点都市」を選定し、集中的に支援する方針を打ち出した。関経連では、2024年のうめきた2期まちびらきや2025年の大阪・関西万博を控え、ベンチャー企業がチャレンジできる舞台が整いつつある関西にとって拠点都市の選定獲得は極めて重要との考えのもと、内閣府幹部を招いた意見交換会を開催する等、大阪・関西のエコシステムの魅力をPRした。

また、大阪では松本会長らを発起人とする「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」が設立されるとともに、京都や神戸でもエコシステムの強化とスタートアップ支援等を目的とするコンソーシアムが立ち上がり、産学官での一体的な支援体制が整えられた。

2020年2月には、大阪・京都・神戸3都市のコンソーシアムが共同で拠点都市形成に向けた計画書を内閣府に提出。京阪神の連携により、ポテンシャルとシナジー効果を最大限に生かしたエコシステムの形成が期待される。

都道府県別大学発ベンチャー企業数(2018年度)

順位	都道府県名	大学発ベンチャー数
1	東京都	664社
	大阪、京都、兵庫	344社
2	大阪府	150社
3	京都府	145社
4	神奈川県	129社
5	福岡県	112社
6	愛知県	85社
12	兵庫県	49社

\*経済産業省 平成30年度「大学発ベンチャー実態等調査」

都道府県別新規開業数(2018年度)

順位	都道府県名	新規開業数
1	東京都	18,179社
	大阪、京都、兵庫	13,996社
2	大阪府	8,463社
3	愛知県	5,987社
4	神奈川県	5,644社
5	福岡県	4,732社
9	兵庫県	3,625社
12	京都府	1,908社

\*厚生労働省 平成30年度「雇用保険事業月報」

「スタートアップ・エコシステム拠点都市」制度の概要

選定された都市が得られる支援(政府・関係機関等から)

- ◆ 海外のアクセラレータの誘致
- ◆ 海外展開支援(情報発信、JETRO等の拠点活用)
- ◆ 横断的な創業支援(起業家教育、GAPファンド)
- ◆ 規制緩和・政府調達

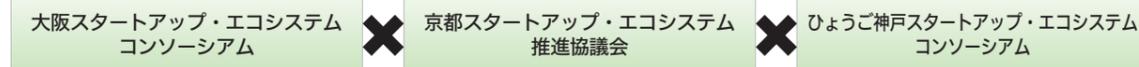
拠点都市に求められる目標の例(2024年度、2018年度対比)

- ◆ スタートアップの創出(スタートアップの創出倍増)
- ◆ スタートアップの成長(ユニコーン5社以上)
- ◆ 起業家の聖地に(海外起業家の誘致倍増)



内閣府幹部との意見交換会

京阪神の3都市による連携



京阪神が相互連携してスタートアップを支援

拠点都市選定に向けた取り組みをきっかけとして、関西各地に点在するスタートアップ支援の取り組みの一体感を高め、深化を図り、スタートアップの創出と成長の地域としてのブランド確立をめざす